

「未来の教育を考える会」 第2回ミニシンポジウム報告書

貧困な環境におかれている子ども

～ その現状と対策 ～



ミニシンポジウム「貧困な環境におかれている子ども」

(第2回ミニシンポジウム報告)

2008年9月に出版された『子どもの最貧国・日本』(山野良一:光文社新書)のカバーには、次のような文章がある。

家賃を払えず、児童養護施設に預けられる3歳のミヤと4歳のシン。生活保護の申請を受理してもらえず、給食の時間までぐっとお腹が鳴るのを堪える小2のタクヤ…今や7人に1人の児童が経済的に困窮しており、ひとり親家庭はOECD諸国中で最貧困である。

日本は、アメリカと並ぶ最低水準の福祉となってしまった。しかも、日本だけが事実を無視し、対策を取らず、貧困の子どもたちを社会的にネグレクトしている。

日本が「子どもの最貧国」であるということを、ことさら意識しなくとも、クラスの子どものことを思うと、タクヤと同じような境遇にある子の顔が一人、二人と浮かぶ。家庭訪問をすれば、ミヤやシンと同じような子どもを目にする。

「どうにかしなくちゃ」「何とかしてやりたい」と思っても、校納金の未納、家庭の機能不全によるネグレクト、DVなど彼らが抱えている問題は大きくて深い。(自分には)根本的な解決の手だてにはならないと分かっているけど、「頑張って」と声をかける。

多くの問題を抱えた子どもを担当している教員が「もう少し家庭で面倒を見てくれたらと思います。精一杯なのかもしれないけれど…、子どもが壊れていくのを見るのが辛いのです。学校をかわりたいと思うことがあります」と話していた。決して全ての責任を家庭に求めているのではない。子どもと向き合い出口が見えないことに心を痛めているのだ。

今回のミニシンポジウムには、基調提案者として『子どもの最貧国・日本』を書いた山野良一さんを迎えることができた。山野さんの話をうかがい、「豊かな先進国」といわれる日本で、どうして貧困な環境におかれている子どもが作り出されるのか、その構造について知り、課題を共有しながら、「今、私たちにできること」を考えたいと思う。

2010.4

静岡県教職員組合立教育研究所「未来の教育を考える会」

基調提案者紹介

●山野良一（やまの りょういち）

1960年北九州市生まれ。北海道大学経済学部卒業後、神奈川県庁に入庁(福祉専門職)。2005年から07年にかけて、米国ワシントン大学ソーシャルワーク学部修士課程に在籍し、児童保護局などでインターンとして働く。2010年3月まで神奈川県内の児童相談所に児童福祉司として勤務する。ソーシャルワーク修士(MSW)。

著書として、『子どもの最貧国・日本—学力・心身・社会におよび諸影響—』（光文社新書）『児童虐待のポリティクス—「こころ」の問題から「社会」の問題へ』（共著、明石書店）『子どもの貧困白書』（明石書店）など。全国児童相談研究会(児相研)、日本子ども虐待防止学会、貧困研究会、全米ソーシャルワーカー協会(NASW)などの会員でもある。

2010年4月より、「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワークの発起人として、湯浅直美さん（立教大学）らとともに活動を広めている。



基調提案「現代の貧困と子どもたちの未来」

山野良一：神奈川県厚木児童相談所児童福祉司

私は、神奈川県の厚木児童相談所で児童福祉司をしています。決して特別な職員ではなく、神奈川県の職員の一人ですが、私が普通の児童福祉司と少し違うとしたら、2005年から2007年にかけて、アメリカの大学院でソーシャルワークの勉強をしたということかもしれません。アメリカのソーシャルワークは、インターンが非常にシビアで、ほとんど非常勤の職員と同じぐらいに働きます。

＜アメリカの貧困とは＞ 貧困層に偏在する児童虐待、ドラッグ、銃などの問題

私は、アメリカのちょうど真ん中あたりにあるセントルイス市で学んでいました。そこで一番驚いたことは、貧困な人と豊かな人たちが同じ地域で暮らしていないということです。日本でも足立区はどうか、世田谷区はどうかという話がありますが、アメリカでは、セントルイスも、デトロイトも、ロサンゼルスも、ニューヨークでも、豊かな人たちと貧困な人たちは多くの場合、違う地域で暮らしています。豊かな人たちが住んでいる地域に住んでいる人はほぼ99%ぐらい豊かな人たちです。貧困な地域に行くと、ほぼ99%ぐらいが貧困な人たちです。

セントルイスというのは人口が200万人程で、そこに70ぐらいの郵便番号地域があります。ある番号の地域には非常に豊かな人ばかり住んでいるし、非常に貧困な人ばかり住んでいる地域があります。このように地域ごとで貧富の差がはっきりしていると、児童虐待の発生率には地域間で格差がみられます。どれぐらい格差があるかちょっと想像していただきたいんですが、5倍、10倍、50倍、100倍…？ 実はその格差は、ある年には250倍にもなりました。1つの郵便番号の地域にはおよそ5,000人の子どもが住んでいますが、ある地域では虐待を受けたという子どもは5,000人のうちたった1人でした。しかし、同じ年の別の地域では250人の子どもが虐待を受けていました。

児童虐待の問題だけではありません。10代の妊娠もそうです。アメリカでは90年代に10代の妊娠が問題になりました。託児所のある高校などが日本でもテレビで報道され「アメリカのティーンってなんて性的にふしだらなんだろう」という印象を与えました。ところが、日本のテレビで報道されたのは貧困の地域の問題なのです。貧困な人たちが住んでいる地域の学校でしか発生しない問題だったのです。ドラッグの問題もそうです。日本ですと、芸能人や豊かな暮らしをしている人がドラッグに手を染めて事件になったりしますが、アメリカでは、貧困な地域の若者たちがドラッグに走ってしまう。もっとあります。銃犯罪です。アメリカに行く前は銃規制もないひどい国だと思ってました。ところが、いざアメリカで暮らしてみると、それまでもっていた印象と全然違うことが分かりました。豊かな地域では銃の怖さなど感じることはありません。ところが貧困な地域に一步踏み込んだだけで「銃は怖い」と感じます。夜はとてもひとりでは歩けません。実際、一緒に働いていた学生が銃で脅されました。

さらに、貧困が関係する大きな社会問題として軍隊の問題があります。多分、皆さんの中にも平和教育にとりくんでいらっしゃる方は多いと思いますが、私は日本の平和・反戦教育には貧困の視点が足りないと思います。アメリカは戦争ばかりしていますが、そのアメリカに徴兵制がないことを皆さんご存じでしたか？ 徴兵制がないのにどうしてあんなに強大な軍隊がつかれるんでしょう？ ヒントは若者です…。アメリカの軍隊は、貧困な若者たちが集まって来るところなんです。軍隊に入りたいと志願する若者はほとんど貧しい。貧困な若者たちが、学校に行こうと思ったら、軍隊に入るしかないのです。

＜日本の子どもの貧困率＞ 7人に1人が相対的貧困の中にいる（北欧の3倍）

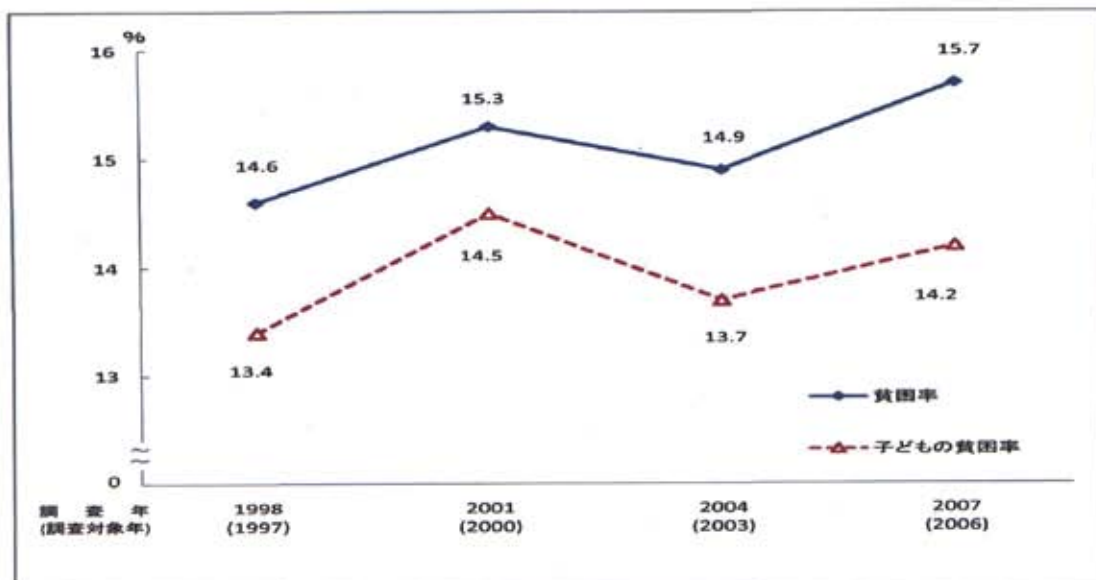
貧困は貧困で終わりません。お金がないということはそれだけで終わらないのです。貧困であるということが子どもたちの成長を阻害し社会そのものを壊していきます。そのことについて考えてみたいと思います。

図①はこの10月に厚労省が出した「相対的貧困率の推移」です。私は児童福祉司の仕事をしながら湯浅誠さんたちが主催する「反貧困ネットワーク」に参加しています。そこでは厚労省に「貧困率のデータを出してほしい」ということをずっと言い続けてきました。前政権のときには厚労省から貧困率のデータが出されなかったので、OECDの貧困率をもとに研究者たちが貧困率を算出していました。政府はそういった数字はあてにならないと言っていました。政権が交代し厚労省から貧困率が公表されました。その数値は私たちが算出した数字とほとんど変わらないものです。どうしてずっと隠し続けていたんでしょう。

図①

平成21年10月20日

相対的貧困率の年次推移



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出した。

注：1) 「所得」は、調査対象年1年間(1月～12月)の所得である。

2) ここでいう所得には、現金給付として受給した社会保障給付費は含まれるが、現物給付は含んでいない。

3) 可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。

4) 相対的貧困率の算出にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所作業班がOECDに提供している貧困率の作成基準によっている。

子どもを含まない日本全体の貧困率が15%、子どもたちの貧困率が14%です。7人に1人の子どもたちが貧困の中にいるということです。貧困率の出し方は図②に書いてあります。子どもの相対的貧困率を算出するときのキーポイントは、可処分所得の算出のところにあります。可処分所得は、「税込み給料－(税金＋社会保険料)＋児童手当などの社会保障給付金」で計算します。世帯1人あたりの可処分所得の中央値の半分を貧困ラインとします。具体的には世帯の年間可処分所得が、親子2人で180万円、3人で220万円、4人で254万円。これ以下の環境にある子どもたちが、日本では7人に1人いるということです。1クラス35人の子どものうち5人ぐらいはそういう子どもだということです。

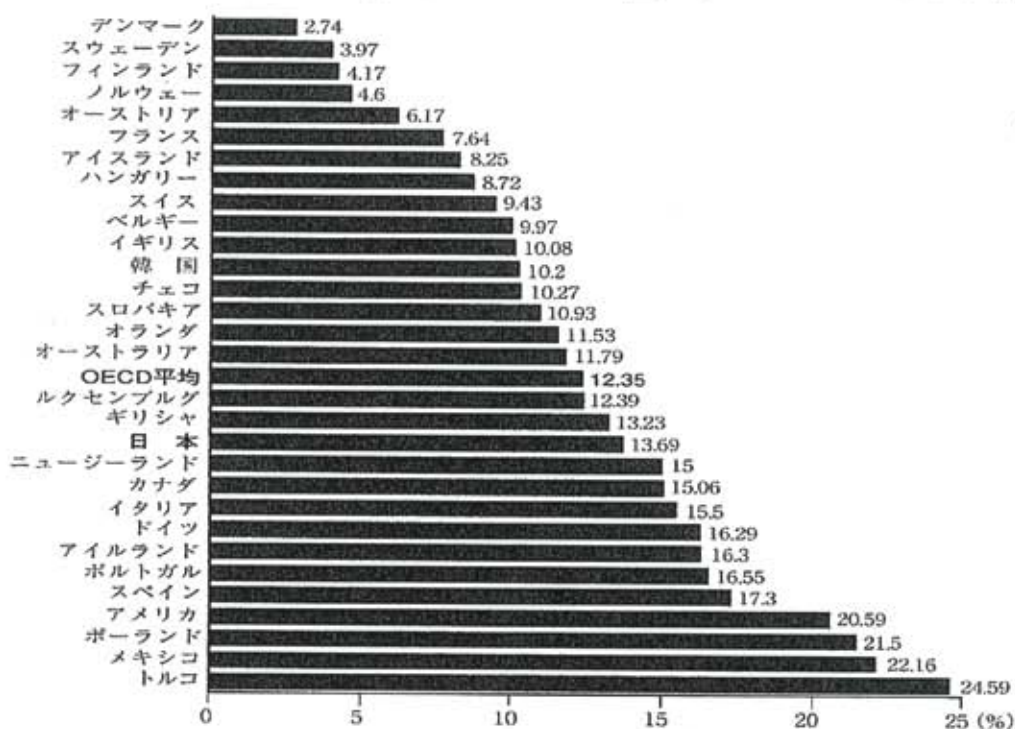
図② 子どもの相対的貧困率の求め方

1. 世帯の可処分所得を求める
 $\text{可処分所得（手取り所得）} = \text{家族の給料（税引き前）} - (\text{税金} + \text{社会保険料}) + \text{社会保障給付金}$
2. 1を世帯の人数で調整する
3. 2の中央値の半分以上を貧困ラインとし、それ以下の世帯に属する子どもの割合。

○親子二人で180万、親子三人で220万、
 親子四人で254万円（2004年）

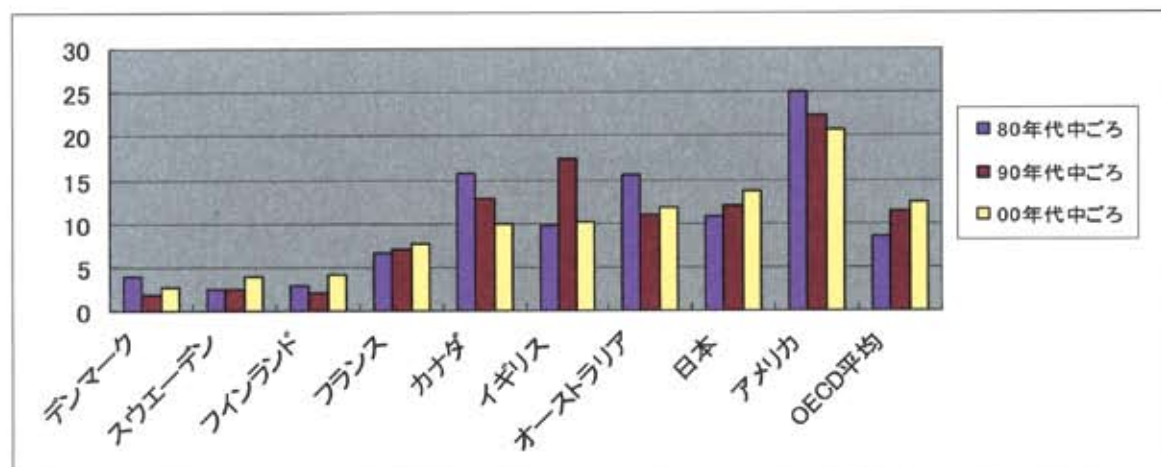
年収180万円を月に直すと15万円です。親子2人が月に15万円で生活する、皆さんどう思いますか。15万円からアパート代を引いて、水道光熱費を引いて、食費を引いて…、そしたら何が残るのでしょうか？ ほとんど残らない。そういう子どもたちが、7人に1人いる時代なんです。図③は、OECDが出している「子どもの貧困率の国際比較」です。日本の貧困率は平均より高いことが分かります。

図③ 子どもの貧困率の国際比較（OECD30国）（OECD 2008年）



図④の「子どもの貧困率の推移」は、1980年代、1990年代、2000年代の中ごろデータをとったものです。この中にドイツが入っていないのは、80年代には西ドイツと東ドイツに分かれていたからです。これを見ると北欧諸国は貧困率が非常に低いということが分かります。それともうひとつ、OECDの大きな国の中で、日本は子どもの貧困率の上昇率が最も高いこともわかります。これが日本の子どもの貧困率のもうひとつの特徴です。

図④ 子どもの貧困率の推移 (OECD Society at a Glance)



<政策によって下がる貧困率> 貧困対策にとりくむ先進国、日本は？

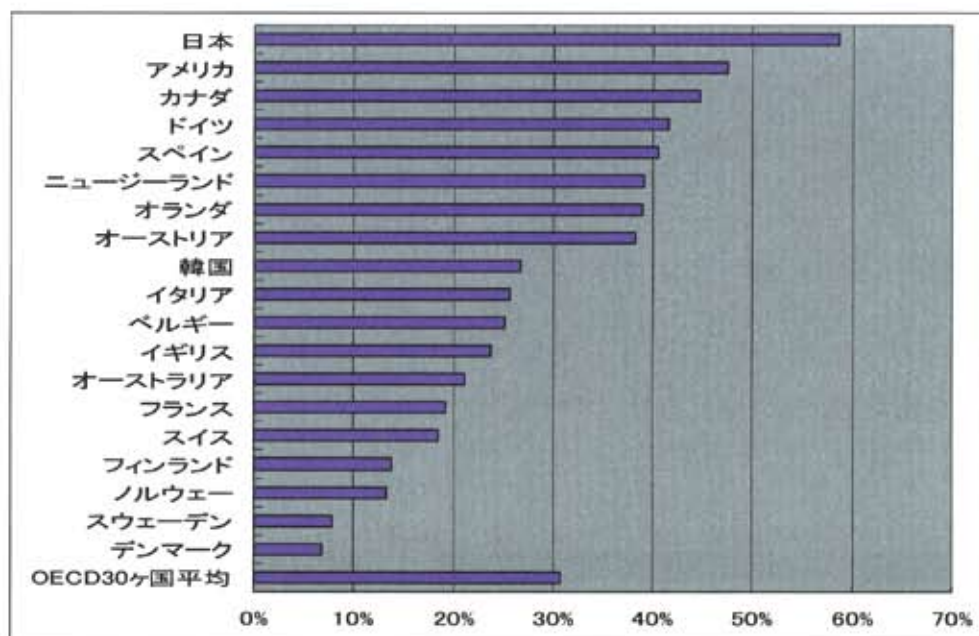
私たちは「80年代に日本の子どもたちは豊かになり、それ以後は平等になった」と考えていたと思うのですが、事実は逆でした。それともうひとつ、OECDの平均で見ても80年代から子どもたちの貧困率がずっと上がっているということです。日本の子どもの貧困の問題を取り上げると、マスコミは「昨今の不況の中で子どもたちが大変に貧困な状況になっている」というコメントをします。そういう部分もありますが、それだけではないと思います。子どもたちの貧困率はOECD全体でもずっと上がり続けています。OECDが子どもの貧困率を含めて貧困率を公表し続けているのは、OECD自体が、非常に危機感を抱いているからなのです。グローバリゼーションとか、新自由主義経済社会の中で、貧困問題が深刻化していることを問題視しているからです。先進国はこういった問題認識に立って子どもの貧困問題にとりくんできています。

さらに、子どもの貧困率の上昇は、グローバル経済によってのみできるものではありません。それは政治の問題、政策の問題でもあるからです。図④の「子どもの貧困率の推移」のイギリスを見てください。イギリスは80年代から90年代にかけて子どもの貧困率が非常に上がっていますが、90年代から2000年代にかけて非常に下がっています。これはイギリスの当時の政策が見事に反映しています。つまり80年代後半から出てきた保守政権がイギリスの福祉をずたずたにしました。それで貧困率は上がりました。90年代後半のブレア政権は子どもの貧困問題に積極的にとりくみました。ブレアは政権に就いてすぐ「この20年で、子どもの貧困をゼロにする」と宣言しました。ゼロにはできなかったんですが、貧困率は下がりました。ブレアは「子どもの貧困問題を解消するのに何をしますか」と問われ「エデュケーション、エデュケーション、エデュケーション」と答えました。教育問題に積極的にとりくむことが、子どもの貧困問題を解消することになると考えたわけです。

＜ひとり親世帯の貧困＞ 高い就労率にもかかわらず低い収入

図⑤は「ひとり親世帯の貧困率」の国際比較です。日本のひとり親世帯の貧困率は60%近い。半分以上が先ほど言った180万円、月に15万円以下の所得です。しかもこれは児童扶養手当などを加えた額です。図⑥はそれを裏付ける「全国母子世帯等調査・2006年」のデータです。これは厚労省が調査していますが、この調査の中から見えてくるものは、日本のひとり親世帯の高い就労率です。実に85%です。これは先進国の間でも非常に高い数値です。日本の母子世帯の就労率と同じぐらい高い就労率を示しているのは、子どもの貧困率が非常に低い北欧の国々です。北欧の国々のひとり親世帯の就労率も80%とか90%です。北欧の国々と日本のどこが違うのかというと、ひとり親たちの労働単価の低さです。日本の場合、ひとり親世帯の平均的な収入が213万円ぐらいしかありません。北欧の場合ひとり親はほとんど正規の常勤雇用者ですが、日本の場合は半数以上が、臨時とかパートなどの、非正規雇用で労働単価が低く抑えられています。

図⑤ ひとり親世帯の貧困率（2005年頃）（OECD 2008年）



図⑥ 全国母子世帯等調査（厚生労働省 2006年）

- 高い就労率 84.5%
 - 平均収入 213万円
 - 就労収入 171万円
 - 「臨時・パート」43.6% 「常用雇用者」42.5%
 - 就業している事業所の規模
 - 「6～29人」が最も多く、300人未満の規模が全体の65.1%
 - c f 神奈川県全体 300人未満規模 47.5%
- （就業構造基礎調査2007）

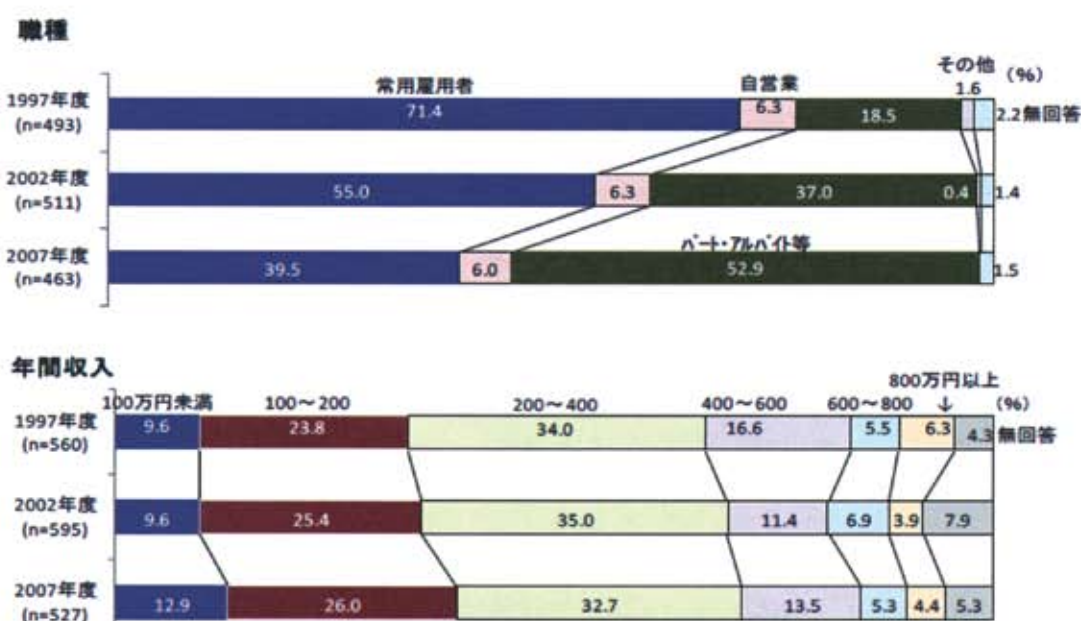
さらに、日本のひとり親が働いている会社は中小企業が多いという事情があります。児童相談所で関わるお母さんたちと話すとき「小さな企業で働いているので休みがなかなか取れない」と言います。大勢の学校関係者の前ではちょっと話づらいんですが、あるお母さんは「学校で子どもたちが問題を起こすので、たびたび学校に呼ばれちゃって、本当に困っちゃう」と話していました。会社に「休みを取りたい」と言い出しにくい。「会社をくびになっちゃうかもしれない」という不安もあるのです。

＜ひとり親家庭における子育て＞ 平日40数分しかない子どもと触れ合う時間

図⑦は東京都の調査ですが、ひとり親の正規雇用は97年には70%だったのが、2007年には39.5%に下がっています。逆にパート雇用は、18.5%だったのが52.9%に上がっています。これは年間収入の低下につながっています。また、他の調査によれば、ひとり親の5人に1人は2つ以上の仕事をしています。ダブルワークをしていると、どうしても子どもとのかかわりが少なくなってしまう。5歳未満の子どもがいるひとり親の場合、平日で40数分間しか育児に費やすことができないという調査結果もあります。

児童福祉の分野でアタッチメントといって、愛着というか、子どもと親との関係を研究する人たちが増えています。アタッチメント(愛着)がどのように形成されていくかというのは赤ちゃんを例に考えてみるとよく分かります。赤ちゃんは「ミルクがほしい」「おなかがすく」と泣きます。泣いたときにすぐに反応してあげると、赤ちゃんはおさまります。またおなかがすくと泣く、すぐに反応してあげる。アタッチメントはこのような繰り返しのなかで形成されます。40数分間しか育児に専念できる時間がないお母さんはそういう余裕がもてませんか。

図⑦ 母子家庭の母の職種と年間収入（東京都 2006年）



(注) 平成19年度の「常用雇用者」は、「正規の職員・従業員」37.6%と「会社・団体等の役員」1.9%の合計である。

「パート・アルバイト等」の平成9・14年度は「日雇・内職」、平成19年度は「派遣社員・契約職員・嘱託」を含む。

(出所) 東京都福祉保健局「平成19年度東京都福祉保健基礎調査報告書」2008年12月。

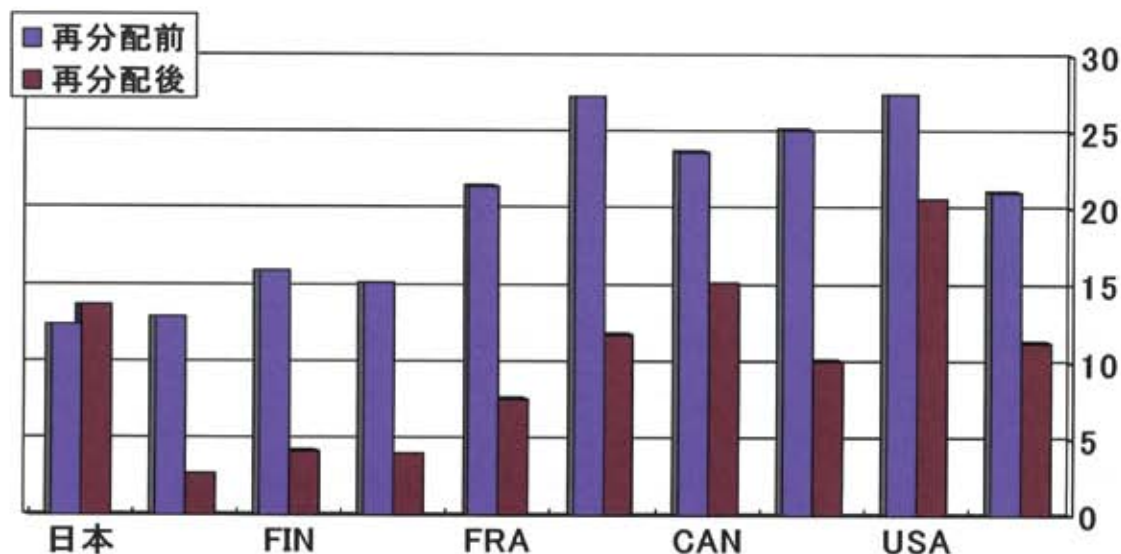
＜貧困の階層性＞ 経済格差、サポートの有無、ジェンダーなどが及ぼす影響

ひとり親の問題全体について話してきましたが、ひとり親家庭の中にも、経済的にさらに困窮しているひとり親とそうでない親がいます。例えば、離婚の理由にはいろいろありますが、実はこの離婚の理由と経済的な階層性が関係しています。「性格の不一致」というのは高学歴・高所得の人に多いし、「借金」が理由で離婚するというのは低所得の人に多い。さらにサポートの部分でも違いがあります。おじいちゃんやおばあちゃんたちと同居しているとサポートが受けられるということは想像できると思いますが、低所得なひとり親は祖父母と同居している割合が低いということが調査から見えています。経済的な援助、子育ての援助も祖父母からなかなか受けられない。もっと驚くことが仕事の継続性ということです。ここは貧困問題を考える上で大事なことだと思うのですが、所得が少ない人は所得が少ないから結婚しても仕事を継続すると考えがちですが、そうではない。逆にジェンダーとか男女の役割を「きちんと」もちすぎてしまっています。「男は働いて女性は家に」というのが貧困の家庭に多い。結婚しても仕事を継続しているのは高学歴・高所得の働き手たちです。離婚後に同じ仕事を継続できるとずいぶん助かるんですけど、低所得の人たちはなかなか同じ仕事を継続することが難しく、仕事を変えざるを得ないという状況があります。

＜政府による所得の再配分により増える貧困＞ 日本だけに見られる特異な現象

次に、「政府の所得移転の子どもの貧困率への効果」について考えます。先程、貧困率を出すのに、給料から税金と社会保険料を引いて、社会保障給付金(子ども手当、児童手当など)を加える、という話をしました。図⑧は、所得から税金や社会保険料を引かず児童手当なども算入していない状態(政府による所得の再配分前)の貧困率と、正規の税金を引いて社会保障給付金を加えた後(所得の再配分後)の貧困率を国際比較したものです。日本だけが所得移転(政府による所得再配分)によって貧困率が高くなっています。このデータが出たときに誰もが驚きました。社会保障給付金などの所得移転(所得の再配分)をすると貧困率が上がるということが、どうして起きるのでしょうか。

図⑧ 政府の所得移転の子どもの貧困率への効果 (OECD 2008年)



図⑨を見ながら少しだけお話しします。この表は現役の労働者を所得に応じて3つのグループに分け、それぞれが社会全体の所得と負担(税金と社会保険料)をどれだけシェアしているかを示したものです。日本は所得低位のグループの所得のシェアは6.7%と少ないが負担は7.9%と一番多く、少ない所得でありながら多くの負担をしています。逆に所得高位のグループの負担は1番少ない。ヨーロッパの国は、低位グループの負担は大きいが所得のレベルも高い。アメリカは、所得格差の大きな国で、高位グループは総所得の40.8%を占めていますが負担も57.1%と多くを負担しています。低位グループは総所得の6.2%と1番少ないものの、負担も1.9%と少なくなっています。

図⑨ 労働力人口の所得5分位階級別分布

(府川哲夫 2006年「国際的にみた日本の所得再配分」)

	フランス	ドイツ	日本	スウェーデン	英国	米国
所得のシェア						
低位20%	9.1	8.4	6.7	9.8	7.7	6.2
中位60%	54.2	55.4	55.7	56.2	52.9	53.0
高位20%	36.7	36.1	37.5	34.1	39.4	40.8
直接税・社会保険料のシェア						
低位20%	7.0	3.3	7.9	6.1	2.5	1.9
中位60%	37.6	52.1	52.8	52.8	48.1	41.1
高位20%	55.3	44.6	39.3	41.2	49.5	57.1

日本は所得のシェアと税金のシェアが逆転しています。「貧困な人たちが所得以上に税や社会保険料を負担している」ということです。低所得層の負担が大きいことの例として、図⑩に大阪社保協の調査結果「低所得層の国保負担料」を挙げました。寝屋川市では所得200万円のところで年間50万円の国保料を払っています。このような中で国保料の未納の問題なども出てきます。

図⑩ 低所得層の国保料負担(大阪社保協調査<約40市町> 2008年)

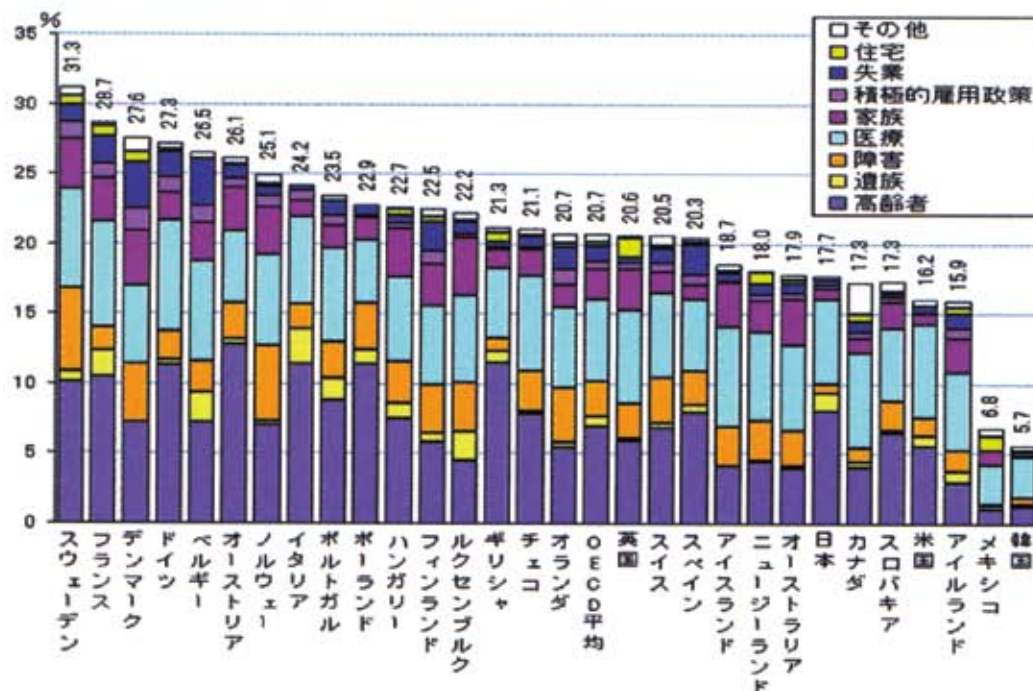
- ・ 現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人世帯(4人世帯)

	所得100万	所得200万	所得300万
寝屋川市(1位)	224,700	503,900	649,400
東大阪市(4位)	196,695	441,405	571,290
大阪市(23位)	166,699	373,991	496,991
吹田市(39位)	151,460	302,930	390,530
平均	171,903	380,642	493,825

子どもの貧困率が高いということに対して「国は社会保障給付など、現金を給付する他にも学校や保育園などにもお金を使っているはずだから、それら(保育園や学校というサービス：現物)を含めると違う結果になるのではないか」という意見もあります。図⑪に「家族支出(現物給付)対GDPの国際比較」を示しました。現物給付の中身は主として保育や就学前教育に対して支出されているものです。現金による給付も現物による給付も日本の水準が低いことが分かります。

図⑪

社会保障給付費の国際比較(OECD諸国)(2003年)



(注) 税や社会保障による公的支出(Public Social Expenditure)の対GDP比である。トルコは不詳。
(資料) OECD統計データベース (data extracted on 2007/11/15)

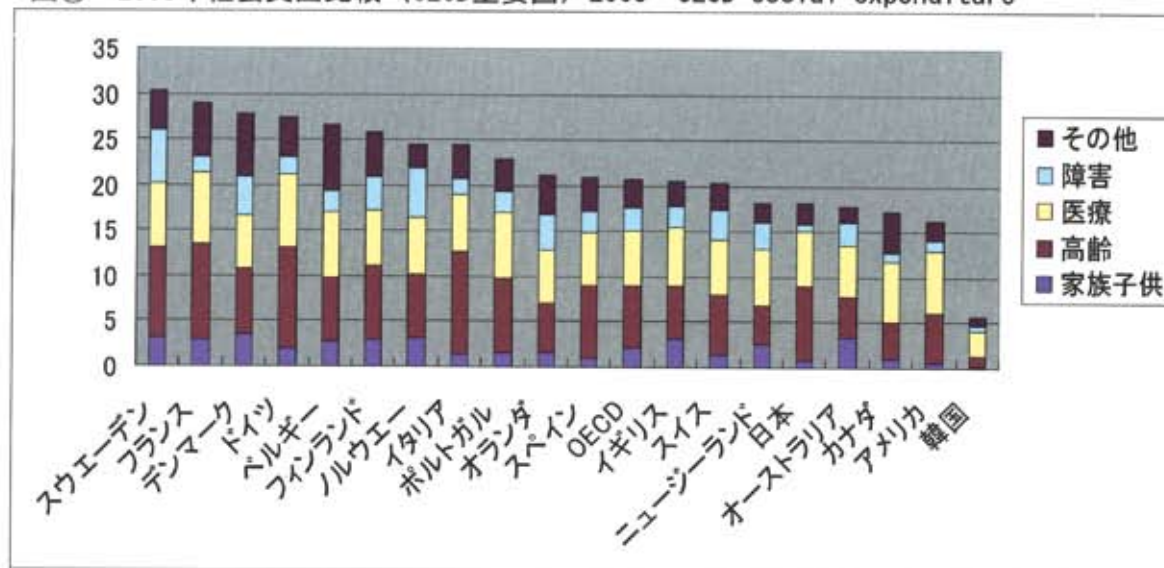
＜子どもにお金を使わない「先進国」日本＞ OECDの中では最低グループの日本

図⑫の「2003年社会支出比較(OECD主要国)」を見てください。子どもに関わる支出が1番下にあります。日本は高齢者や医療に対しては一定の水準にありますが、子どもに対しては、使い方の問題などではなく、ほとんどお金を使っていないということです。教育費に関しては日本はOECDの中では最低のグループにあります。日本は、子どもたちにはほとんどお金を使わない「先進国」です。

子どもの貧困問題を取り上げると、「財源は一体どこにあるんだ」と反論する人たちがいます。私も財源問題をどうするかは考えなくてはいけないことだと思います。しかし、子どもにお金をかけない国に未来はあるのでしょうか。

「親が食うものを食わないで、子どもにお金をかければいいんだ」と自己責任を言う人たちもいます。しかし、それでは社会という意味がありません。子どもたちに豊かな環境を保障することを社会の優先順位とすることが大事なことです。それをしないで10年後、20年後、30年後の日本はどうなるんだろう、どうしてそういう考えかたをしないんだろうと、私はいつも不思議に思ってます。

図12 2003年社会支出比較（OECD主要国）2003 OECD social expenditure



<貧困と「五重の排除」> 自分自身まで排除してしまう「自己責任論」

去年(2008年)の年末から派遣村ができました。同僚と話をしていたときのことで。「テレビで報道された派遣村のニュースの中で、これから生活保護の申請に行くという人が『もう、自分の財布の中には千円しかない』と言っていた。それを見ていた連れ合いから『なんでこの人はもっとちゃんと働かないの？ 働いている時にちゃんと貯金をしなかったの？ そんな人のために税金を使うのは変じゃない』と質問されてうまく答えられなかった」と言うんです。皆さんはどう説明されますか。

自己責任論の話です。貧困問題が深刻になり社会問題化してくると、一方で「貧困なやつは怠けてる。甘い」という反論が出てきます。この自己責任論にどう答えるかというのはすごく大事なことだと思います。頑張ってきた人たちにとっては自己責任論というのは当たり前のことです。私の友人の連れ合いもとてもいい人です。頑張っているから「頑張るのは当たり前なんだろう」とおっしゃる。でも彼女には頑張っているのをサポートする人がいます。しかし、財布の中に千円しかない人にはサポートしてくれる人がいない。

湯浅誠さんが「五重の排除」という言葉を使っています。企業から排除され、仕事からも排除され、家族からも排除され、さらに公的福祉からも排除され、そして自分自身を排除する。そういう人たちがホームレスになっています。

機会の平等論ということに少し触れます。全ての人に機会が平等に与えられているわけではありません。しかし、貧困の問題を機会の平等論で全て説明しきれないかという、そうではありません。同じように貧困な人でも、がんばれる人もがんばれない人もいます。そこに何があるかっていうことを考えないといけないと思います。湯浅さんの中の「五重の排除」の中で注目すべきは「自分自身の排除」です。ホームレスの人たちと出会って驚いたのは、彼ら自身が自己責任論を言っているということです。「俺がこうなったのは仕方ないんだよ、俺が甘かった」とか、ホームレスの人どうして「あいつがこうなったのは仕方がない」「あいつの性格なら、当たり前だよ」と言っていることです。

湯浅さんは、自分自身の排除の背後にあるものは何かということを考えなくてはいいな

いと言います。それをしないと、機会の平等論は意味を持たなくなります。たとえば生育過程とか、教育背景とか、将来の希望などを見ていかないといけないということです。

私は、自己責任論に社会ということを置いて考えて見る必要があります。自己責任論を言う人たちは、ひとり親の人たちを「勝手にひとり親になっておいて、国からお金もらうのおかしいじゃないか」とバッシングするわけですが、実は彼らも社会からいろいろなサポートを受けています。勿論、その度合いは個人によって違いますが、税金による社会サービスだったり、学校教育だったり、社会から様々なサービスを受けています。

教育費のことで考えてみます。ひとり親世帯は年収180万円というデータがありました。年収200万以下のひとり親の家庭で、子どもが大学に行くということが考えられるでしょうか。今、首都圏で私立大学に進学すると生活費と授業料だけで200万以上かかってしまう。200万円を出せる家にとって200万円は(子どもへの)投資です。投資であれば、見返りを求めるのは当然です。出せないのは、親の無責任にすぎない。こうして自己責任論は、強化され続けていきます。

自己責任論へのもうひとつの反論は、子どもの貧困によって起こる社会全体のマイナスの効果です。アメリカの例を引きます。アメリカは非常に犯罪率が高い国です。全世界で監獄に収監されている人が900万人います。アメリカの総人口は3億人ですが、1年間で1回だけでも拘置所や監獄に入った人が200万人もいます。監獄はすごくお金がかかる施設です。1人あたり1年間で数十万円かかります。それが200万人です。日本でもだんだん増え、2006年では1万人です。どんな人たちの犯罪が増えているか。『犯罪白書』によると、高齢者の犯罪が急激に増えています。犯罪の動機は、生活困窮によるもので、『犯罪白書』でも高齢者の私生活や就労支援の必要性を指摘しています。なんだかおかしいことです。

＜気球型社会から砂時計型社会へ＞ 一旦落ちたらはい上がれない「砂時計型社会」

僕の書いた『子どもの最貧国日本』という本を読んだ人から「昔も貧困ってあったよね。貧乏ってあったじゃない。それと今の貧困と何が違うの？」って聞かれます。私は、その答えに岩田正美さんが2007年に書かれた『現代の貧困』という本をよく引きます。

岩田さんは、「気球型社会」と「砂時計型社会」があると言っています。気球っていうのは丸い。砂時計というのは上と下に別れて真ん中がくびれている。今、気球型社会が砂時計型社会に分離を始めてます。しかも砂時計社会は下に落ちたら終わりです。岩田さんは、シングルマザーや低学歴や障がいのある人など、特定の人たちが不利な状況に置かれ続けていると警告しています。しかも政府が、教育制度も含めてそういった社会をつくり出そうとしていることを指摘しています。

こういう分離をした社会の中に出てくるのは、人々の分断や孤独の問題です。私が児童相談所で出会うひとり親の人たちもふたり親の人たちも、親だけで子どもたちを養育しているケースがほとんどです。親族や地域のサポートもありません。以前はあった親族や地域のサポートがどんどん少なくなってきました。社会の分離がすすんでいくと、貧困な人たちの関係が分断された社会になっていきます。

＜子どもの貧困とどう向き合うか＞ 「しんどさ」にセンシティブになろう

そろそろまとめに入ります。子どもの貧困に対してどのようにしたらいいかということですが、図⑬に「提言」、図⑭に「まとめ」を示しました。

図⑬ 提言(ミクロ面)

- ★ 教育や福祉の現場で、子どもたちや家族の背後にある生活実態（「しんどさ」）に sensitive になろう。
- ★ 社会福祉・社会保障・労働行政の様々な資源や制度を知っておこう。それらの問題点を洗い出そう。

図⑭ まとめ

- ★ 子どもの貧困問題をスタートラインに
- ★ 子どもの数を増やすのではなく、幸せな子どもの数を増やすこと（阿部彩2008）

子どもたちや家族の背景にある「しんどさ」にセンシティブになるには、関心をもって話を聞くことです。実際に子どもたちや家族から話を聞かないと本当のところが見えてきません。

しんどい話はする方も聞く方もなかなか苦しいことです。先日、ひとり親のある方と話をしました。その方の子どもさんは私立高校に通っていますが、中学校3年生の進路指導のときにすごくショックなことがあったと言います。三者面談のとき先生に「成績を伸ばすにはどうしたらいいでしょう」と聞いたところ、その先生は「塾に行かしたらどうですか」と答えたと言うんです。母さんは二つの意味でショックだったと言います。「学校の先生が塾に行け」と言ったことがひとつ。その人はシングルマザーで、非正規の雇用で働いているのですが、もうひとつは「先生が非正規雇用でしかもシングルマザーの所得がどれだけ低いかということに全然気づいてなかった」ということがショックだったと…。

貧困の話だとか貧乏の話というのは、なかなか切り出しにくい話です。そのお母さんも「こういう話は友だちにはできない」と言っていました。それだけに先生方には、やっと切り出した話を受けとめていただきたいと思うのです。

先生たちにはもっと子どもたちに福祉や労働制度のことを伝えてほしいと思います。例えば、「アルバイトをしている学生が年休をとれるか、とれないか」先生方ご存じですか？ 就業の期間や形態と年休の日数について詳しい数字は手許にありませんが、年休は取れるんですね。困ったときにはどのような相談機関があるとか、どのような救済措置や制度があるか、そういったことも子どもたちに伝えてほしいと思います。

最後に北欧の国々の貧困率が非常に低いことについて。貧困問題を紹介してきて、皆さんはお気づきのことだと思いますが、低学歴の親や低収入の親の子どもの学力が下がってきています。子どもの学力と社会的な親の階層と関連性があるのではないかということなのです。北欧の国々は学力の格差っていうのがだんだんと縮まっています。というのは、北欧の国々では政策的に貧困問題にしっかりと向き合った対応がされているということだと思います。もちろん、貧困の連鎖というものがまったく解消されているというわけではないのですが、調査結果から連鎖の関係が非常に弱まっていることが見えています。

貧困問題は、政治的・政策的な対応によって解決できる問題なのだと私は考えています。